

第8章 消費（2）：補論

応用マクロ経済学 2



教員：奴田原 健悟

<http://www.kengonutahara.com/teaching>

第8章補論の内容

行動経済学的な消費・貯蓄を踏まえて、政策について考えてみる

1. 人々にもっと貯蓄をさせる政策
2. 社会保障の「まとめ支給問題」

もっと貯蓄をさせる方法 (1/2)

多くのアメリカ人は退職時までに必要な貯蓄量を蓄えられていない

(1) _____ 優遇がある政策：401(k) プラン

- ▶ 年金口座に貯蓄すると、税が控除される
- ▶ 「簡単な書式に記入して参加させる方法」よりも、「自動登録だが、希望により抜けることができる方法」のほうが加入者が多い
(合理的な消費者なら、どちらの方法でも加入率は同じはず)

もっと貯蓄をさせる方法 (2/2)

(2) 「明日はもっと貯蓄しよう」プログラム

- ▶ 「将来の昇給の一部を年金貯蓄口座に入れる」ことを事前に決める
 - ◀ 現在の給料を減らさないなので、時間非合理的な労働者も参加 (78%)

考案者の _____ は
2017年度のノーベル経済学賞受賞者



社会保障の「まとめ支給」問題 (1/2)

多くの社会保障は数か月分まとめて支給される

- ▶ 児童手当、一人親世帯向け児童扶養手当：年3回支給
- ▶ 年金：年6回支給

⇐ 消費者が合理的に消費を _____ 化でき
れば問題ない

実際は支給時に過剰な消費をしてしまい
次の支給日直前に消費が _____ する場合が
見られる

社会保障の「まとめ支給」問題 (2/2)

Stephens and Unayama (2011) による発見 :

- ▶ 年金支給が年3回から年6回に支給頻度が高まったときに、消費支出の月ごとの変動が
なつた

とくに貧困家庭は、毎日の生活がぎりぎり、数か月の消費計画は立てにくい

← 「まとめ支給」をなくすことで、貧困状態を脱することを容易にし、より悲惨な状況に陥ることを防げる

詳細は大竹文雄「社会保障制度に行動経済学を活かす」

<https://www.jcer.or.jp/column/otake/index837.html>